

# 選挙に関する世論調査

## 報告書

平成23年7月

大阪市選挙管理委員会  
大阪市明るい選挙推進協議会



## もくじ

### 第1章 調査の概要

1－1. 調査の実施概要	1
(1) 調査の目的	
(2) 調査設計	
(3) 標本の抽出	
(4) 調査票の回収状況	
1－2. 信頼区間の推定	3
1－3. 回答者のおもな属性（標本の構成）	4

### 第2章 調査結果の分析

2－1. 投票参加の状況と要因	5
(1) 今回の投票・投票履歴・市議会議員選挙への関心	
(2) 社会属性からみた投票率	
(3) 心理的要因からみた投票率	
(4) 組織加入からみた投票率	
(5) 情報環境からみた投票率	
(6) 投票者の行動と考え方	
2－2. 心理的要因	15
(1) 投票義務感	
(2) 政治満足度	
(3) 支持政党の有無および政党支持の程度	
(4) 投票が地方政治に反映するという意識（有効性感覚）	
(5) 関心を持つ選挙	
(6) 政治不信の理由	
2－3. 組織への加入	22
2－4. 情報環境	26
(1) 投票先決定に有用な情報	
(2) 投票に際し考慮した争点	
(3) 情報の充実度	
2－5. 選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会のとりくみ	30
(1) 投票所の雰囲気	
(2) 投票時間	
(3) 期日前・不在者投票制度等の認知・利用状況	
(4) 投票用紙をもらうまでの時間	
(5) 電子投票の利用意欲	
(6) 寄付禁止等・選挙違反の知識	
(7) 有権者の意識高揚のための効果的な方法	
2－6. 投票率の今後	38
2－7. インターネットの利用状況	40
2－8. センキヨンの認知度	42

### 第3章 調査結果の概況

3－1. 対象者プロフィール	43
(1) 基本属性（性別、年齢、職業）	
(2) 居住形態および大阪での居住期間・大阪への愛着度	
(3) つながりの強いグループ	
3－2. 明るく正しい選挙の認知状況および評価	46
(1) “明るく正しい選挙”についての評価	
(2) 明るい選挙推進協議会の認知状況	
(3) 寄附禁止等や選挙違反内容の認知状況	
3－3. 大阪市会議員選挙の投票行動	50
(1) 市議会議員選挙への関心度および投票した人の争点・関心	
(2) 市議会議員選挙の投票状況および投票・棄権の主な理由	
(3) 市議会議員選挙の投票時間および投票所の雰囲気の評価	
(4) 市議会議員選挙の候補者決定の時期および選択理由	
(5) 市議会議員選挙の候補者決定に役立った情報および判断材料の充足度	
(6) 市議会議員選挙での政党・候補者個人の重視度およびその理由	
3－4. 大阪市会議員選挙の情報接触状況	60
(1) 市会議員選挙で接触した活動	
(2) 市会議員選挙の臨時啓発事業の接触状況および投票案内状の閲読状況	
3－5. 普段の選挙に対する意識・態度	64
(1) 投票用紙をもらうまでの時間	
(2) 期日前・不在者投票制度等の認知・利用状況	
(3) 最も関心を持っている選挙	
(4) これまでの投票状況および投票義務感	
(5) 政党的支持状況	
(6) 後援会への加入状況	
(7) 現在の政治の満足度および不満足な理由	
(8) 地方政治に対する意識	
(9) 政治や選挙に関する知識の情報源	
3－6. 今後の選挙のあり方への意識	75
(1) 大都市における低投票率の主な原因および今後の投票率のあり方への意識	
(2) 有権者の意識高揚のための効果的な方法	
(3) 電子投票の利用意欲	
3－7. インターネットの利用状況	79
3－8. インターネットを利用した選挙運動	80
3－9. センキヨンの認知度	81

### 附

参考：関連性について	82
調査票	83

# 第1章 調査の概要

## 1－1. 調査の実施概要

### (1) 調査の目的

- ・本調査は、平成23年4月10日に施行された統一地方選挙について、大阪市議会議員選挙を中心に、大阪市の有権者の投票行動および選挙や政治に関する意識を把握して、明るい選挙の推進のための資料を収集することを目的としている。
- ・また、本調査は、昭和54年4月8日、同58年4月10日、同62年4月12日、平成3年4月7日、同7年4月9日、同11年4月11日、同15年4月13日、同19年4月8日に施行された過去8回の統一地方選挙に際して実施された調査結果と比較して、時系列での推移を明らかにすることも併せて目的としている。

### (2) 調査設計

①調査対象	市内居住の有権者	3,000人
②調査方法	郵送による配布・回収	
③調査期間	予告ハガキ発送	平成23年(2011年)4月9日(土)
	調査票発送	平成23年(2011年)4月11日(月)
	督促状発送	平成23年(2011年)4月20日(水)
	調査票締切	平成23年(2011年)4月22日(金)
	調査票回収完了	平成23年(2011年)5月13日(金)

### (3) 標本の抽出

- ・選挙人名簿からの無作為二段抽出により、3,000標本を抽出する。
- ・平成22年12月2日現在における大阪市の選挙人名簿登録者数2,128,465人から、各行政区ごとに有権者数に比例して投票区数（調査地点数）および標本数を割り当てた。

#### ○第一次抽出単位：投票区

各行政区に割り当てられた数の投票区を乱数表により無作為に100地点を抽出。

#### ○第二次抽出単位：有権者

投票区（調査地点）ごとに、等間隔に20名ずつ抽出。

- ・各行政区ごとの標本割当計画は、次頁表1の通りである。

### (4) 調査票の回収状況

- ・3,000票を発送し、返送されてきた調査票は1,236票、うち無効票は35票、有効回収数は1,201票である。
- ・宛先不明で返送されてきたものは101票あり、調査票が到着したと推定される2,899票に対する有効回収率は、41.4%である。
- ・全3,000票に対する回収率は40.0%と、前回の32.0%より高く、前々回の41.9%とほぼ同じとなっている。次頁表2を参照。
- ・また、次頁表3のように、電話により回答不能との連絡が17件あった。

表1 標本割当計画表

行政区	有権者数	構成比	割当地点数	割当標本数
北区	88,221	0.0414	4	120
都島区	83,460	0.0392	4	120
福島区	54,621	0.0257	3	90
此花区	55,028	0.0259	3	90
中央区	65,441	0.0307	3	90
西区	66,476	0.0312	3	90
港区	69,858	0.0328	3	90
大正区	58,460	0.0275	3	90
天王寺区	52,414	0.0246	2	60
浪速区	46,813	0.0220	2	60
西淀川区	78,247	0.0368	4	120
淀川区	140,431	0.0660	7	210
東淀川区	140,776	0.0661	7	210
東成区	62,225	0.0292	3	90
生野区	87,391	0.0441	4	120
旭区	77,273	0.0363	4	120
城東区	134,902	0.0634	6	180
鶴見区	86,461	0.0406	4	120
阿倍野区	85,329	0.0401	4	120
住之江区	105,146	0.0494	5	150
住吉区	125,791	0.0591	6	180
東住吉区	108,370	0.0509	5	150
平野区	159,014	0.0747	7	210
西成区	96,317	0.0453	4	120
計	2,128,465	1.0000	100	3,000

表2 回収状況

配布数	返送数	有効 配布数	回収数	無効数	有効 回収数	有効 回収率
3,000票	101票	2,899票	1,236票	35票	1,201票	41.4%

表3 回答不能の連絡の内容

- |          |       |             |       |
|----------|-------|-------------|-------|
| ・当人の病気等  | … 6 件 | ・当人が長期不在となる | … 3 件 |
| ・当人の入院   | … 6 件 | ・個人情報漏洩の不安  | … 1 件 |
| ・宛て先の間違い | … 1 件 |             |       |

## 1－2. 信頼区間の推定

- ・本調査は標本調査であるので、標本抽出における誤差等を考慮する必要がある。
- ・通常、世論調査などでは、信頼度95%（同一の調査を100回行えば95回まではこの結果になるであろうという推定）のレベルを求めるのが一般的であり、これに基づく標本推定値の標本誤差の近似値は、次の公式で求められる。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(100-P)}{n}}$$

N=2,128,465 (母集団数)  
n=1,201 (有効回収調査票数)  
P=回答の比率 (標本測定値)

表4 信頼度95%における主要な%の信頼区間

回答の比率	95	90	85	80	75	70	65	60	55	50
	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
誤 差	±1.69	±2.32	±2.77	±3.10	±3.35	±3.55	±3.69	±3.79	±3.85	±3.87

(単位：%)

### 【標本誤差の見方】

- ・例えば、ある質問で、全体の回答が80%であった場合、80%を中心に±3.1%、つまり、真の値は76.9%から83.1%の間にいると推定してよいが、その推定の正しい確率は95%程度である。
- ・また、上記の表は、回答の比率を5%刻みで表示しているが、回答が78%のように途中である場合は、上記の表から最も近い80%における数値を読み取り、この数値から類推し使用すればよい。

### 1－3. 回答者のおもな属性（標本の構成）

全 体 (1201 祀)		N	%	全 体 (1201 祀)		N	%
性別	男性	530	44.1	居住期間別	生まられてからずっと住んでいる	433	36.1
	女性	666	55.5		10 年以上住んでいる	582	48.5
	不明	5	0.4		5 年以上 10 年住んでいる	80	6.7
年齢別	20～24 歳	37	3.1	愛着度別	3 年以上 5 年未満住んでいる	51	4.2
	25～29 歳	72	6.0		3 年未満住んでいる	35	2.9
	30～39 歳	183	15.2		不明	20	1.7
	40～49 歳	166	13.8		非常に愛着をもっている	666	55.5
	50～59 歳	207	17.2		ある程度愛着をもっている	434	36.1
	60～69 歳	297	24.7		どちらともいえない	52	4.3
	70 歳以上	235	19.6		あまり愛着をもっていない	19	1.6
	不明	4	0.3		まったく愛着をもっていない	9	0.7
	自営業主およびその家族従事者	222	18.5		不明	21	1.7
職業別	公務員、教員	35	2.9	つながりの強いグループ別	地域振興会・町内会	269	22.4
	民間会社勤務・事務	186	15.5		女性団体	44	3.7
	民間会社勤務・現業	106	8.8		老人会（老人クラブ）	76	6.3
	民間会社勤務・管理職	41	3.4		青年会	11	0.9
	医師・弁護士などの自由業者	49	4.1		趣味グループ	142	11.8
	その他の有業者	77	6.4		スポーツのグループ	122	10.2
	学生	12	1.0		旅行などレクリエーションのグループ	43	3.6
	無職（学生以外の無職）	462	38.5		労働組合	40	3.3
	不明	11	0.9		職場のサークル	24	2.0
居住形態別	持ち家（一戸建）	509	42.4		同業団体・商店会など業者団体	45	3.7
	持ち家（マンション等）	238	19.8		宗教団体	57	4.7
	賃貸（公営、公団等）	133	11.1		政治団体	10	0.8
	賃貸（民間）	249	20.7		学術団体・文化団体	10	0.8
	社宅・寮等	15	1.2		消費者団体	1	0.1
	その他	32	2.7		社会事業団体	24	2.0
	不明	25	2.1		その他	22	1.8
				とくにかかわりをもつ団体などはない		620	51.6
				不明		38	3.2